

令和5年度 さいたま市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付対象経費 ③予算積算 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内訳	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当額(円)		
					1,477,688,000		
1	令和5年度埼玉県さいたま市物価高騰対応重点支援給付金(家計急変世帯)【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	①物価高が続く中で家計急変世帯への支援を行うことで、家計が急変した方々の生活を維持する。 ②家計急変世帯への給付金 ③給付金額 令和5年度分の家計急変世帯1,000世帯×70,000円＝70,000千円 ④令和5年度分の家計急変世帯世帯	52,177,506	45,528,000	①令和5年度家計急変世帯(59世帯)に7万円の給付金を支給した。 ②物価高騰の負担感が大きい給付対象世帯に対して迅速に支援を届けることができた。	令和6年6月31日 事業終了
2	令和5年度さいたま市物価高騰対応省エネ家電買換え促進事業	ゼロカーボン推進戦略課	①ゼロカーボンシティの実現に向けて、家庭部門のCO2排出量の更なる削減と、エネルギー価格の高騰による電気料金の負担軽減を目的に、「省エネ家電買換え促進キャンペーン」を実施するもの ②ポイント及び商品券原資、事務費 ③エアコン：70,000円×4,800件＝336,000,000円 冷蔵庫：70,000円×9,600件＝672,000,000円 テレビ：52,500円×4,200件＝220,500,000円 LED照明器具：7,500円×7,200件＝54,000,000円 委託料：123,375,000円 ポイント手数料 64,125,000円 ④市民	1,432,160,000	1,432,160,000	①成果(具体的な数値等を記載) ・還元件数…2万8,087件 ・家庭部門のCO2削減…約1,100t-CO2削減(約520世帯分に相当) ・エネルギー価格の高騰による電気料金の負担軽減…約7,500万円以上の削減効果 ・登録店舗を市内事業者とすることによる市内経済の活性化…約4億5,000万円以上の売上効果(店舗向けアンケート「昨年4月に比べての売り上げの増減額」による) ②検証(評価) 【本事業に対する学識経験者の講評】 ・市内全世帯に対して還元件数2万8,087件と規模の面で限定的ではあるものの、確実なCO2削減と電気代の軽減につながる効果を有していたといえる。また、市内での購入が対象となっていることから、市内経済に確実にプラスの効果をもたらしたといえる。 ・事業本来の目的に加えて、環境意識の向上等の付随的な効果をもたらしたといえる。家電購入を考える市民に対して、目先の購入金額だけでなく、家電の省エネ性能や省エネによる中長期的な電力・電気代の節約についても目を向けてもらうきっかけとなっただけである。	①課題 ・量販店での購入の割合は約92%を占めており、個人経営の電気店等の件数が伸びなかった。 ②今後の方向性 ・学識経験者からの講評内容も踏まえ、今後、同様の事業を実施する場合には、関連部署とも協議し、個人経営の電気店等に対する販売促進活動のサポート等も検討する必要がある。